

財政のあらまし

(平成23年6月 大阪市)

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成23年度当初予算のあらましと平成22年度下半期(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)の財政運営の状況をご報告いたします。

目次

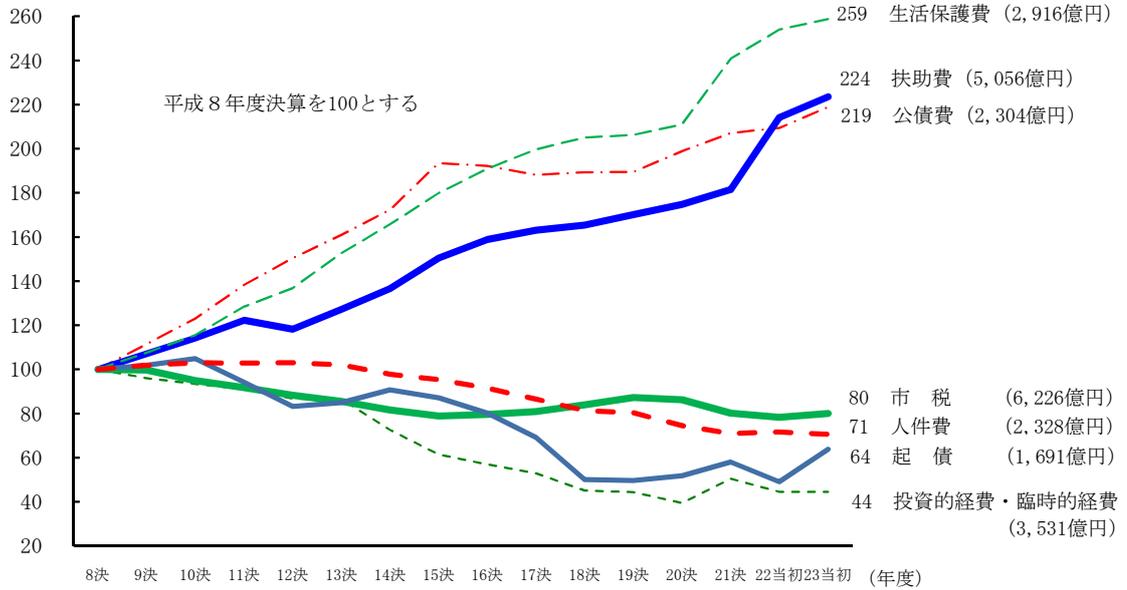
第1 大阪市財政の現状と課題	1
I これまでの推移	1
II 今後の財政収支概算と取組	5
III 大都市税財政制度の確立への取組	7
第2 平成23年度当初予算の概要	9
I 会計別予算	9
II 一般会計予算の概要	10
III 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金(差等補助)	12
IV 重点的に取り組む主な事業	13
第3 平成22年度歳入歳出予算執行状況	15
第4 市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況	16
I 市有財産の現在高	16
II 市債の現在高	17
III 一時借入金の現在高	18
IV 債務負担行為の状況	18
第5 市民の負担状況	19
第6 準公営企業の平成22年度下半期の業務状況	20
I 中央卸売市場事業	20
II 港営事業	23
III 下水道事業	26
第7 公営企業の平成22年度下半期の業務状況	29
I 自動車運送事業	29
II 高速鉄道事業	32
III 水道事業	35
IV 工業用水道事業	38
V 市民病院事業	41

第1 大阪市財政の現状と課題

I これまでの推移

1. 市税収入と主な経費

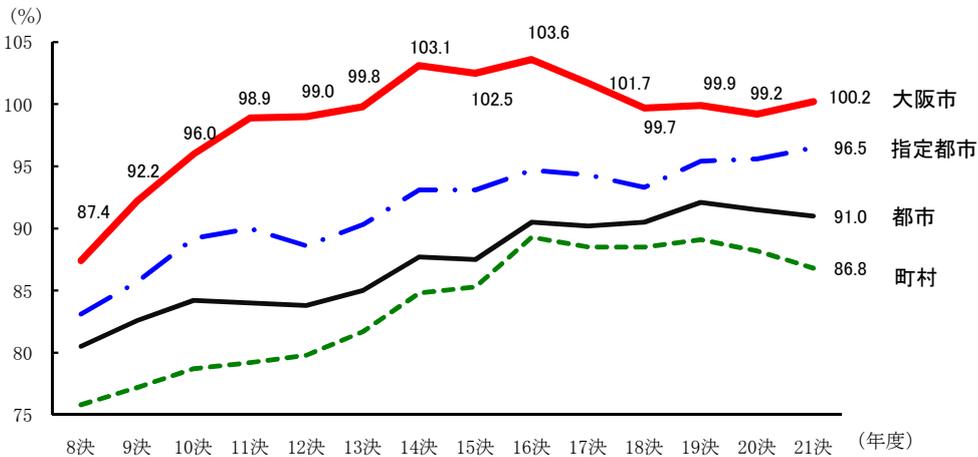
市税収入が低水準で推移するなか、平成8年度決算と比較すると、扶助費や市債の償還のための公債費などは2倍を超え、生活保護費は約2.6倍に増嵩するなど義務的な経費が高い伸びを示しています。



- (注) 1. 市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
- 2. 公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債(NTT-B)の繰上償還を除く。
- 3. ()書は、平成23年度当初予算額である。

2. 経常収支比率(普通会計)

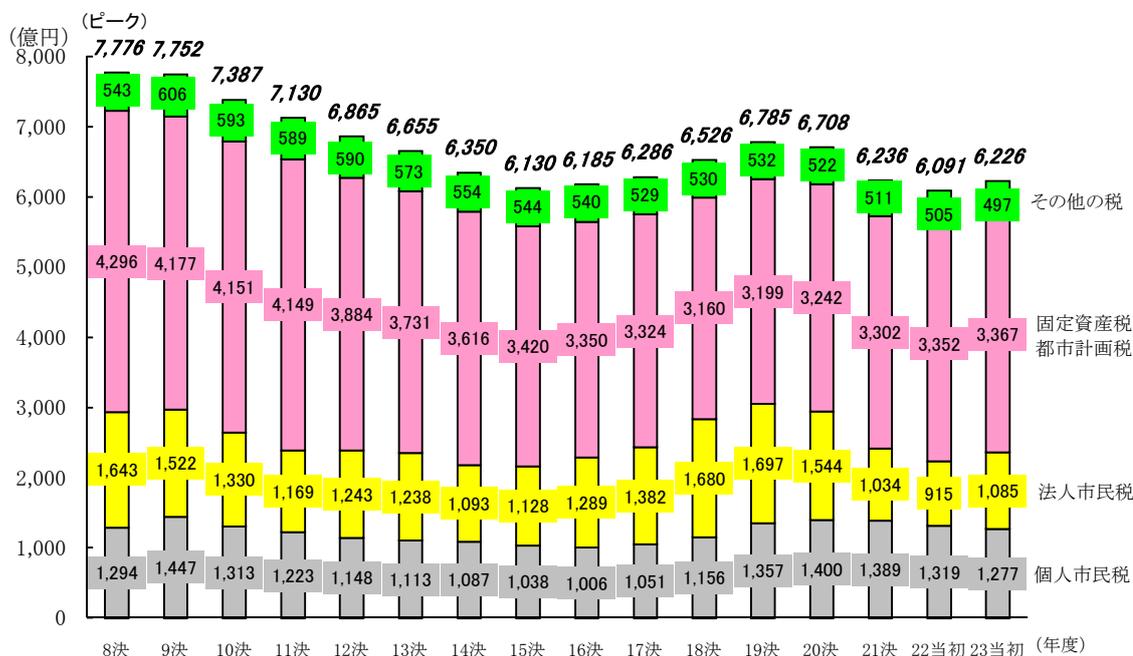
人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行ったものの、市税が大幅に減少するなか、生活保護費などの扶助費や市債償還のための公債費といった経常的経費の増大により、高水準となっています。



- (注) 1. 経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものとしてされているものである。(指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均)
 - 2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
- 資料:「地方財政白書」総務省編

3. 市税収入

最も基本的な収入である市税収入の平成23年度予算は、企業収益の改善による法人市民税の増収が見込まれることなどから、前年度から135億円の増収を見込んでいるものの、リーマンショック前の平成20年度と比較すると482億円の減収、ピークである平成8年度と比較すると1,550億円の減収となり、まだまだ低い水準となっています。



4. 扶助費

被保護世帯数の増に伴う生活保護費の増や子ども手当の創設等による児童福祉費の増などにより、扶助費は増加を続けています。

とりわけ、扶助費のうち約6割を占めている生活保護費は、高齢化の進展やリーマンショックに端を発した急激な景気の後退により、大幅に増加しており、生活保護に要する負担の増加が財政全体を圧迫し、行政運営に支障をきたしています。

なお、平成21年9月に設置した「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」において、生活保護制度の適正な実施に向け取り組んでおり、平成23年度予算では、その効果を反映し、平成22年度見込と同程度に抑制することとしています。

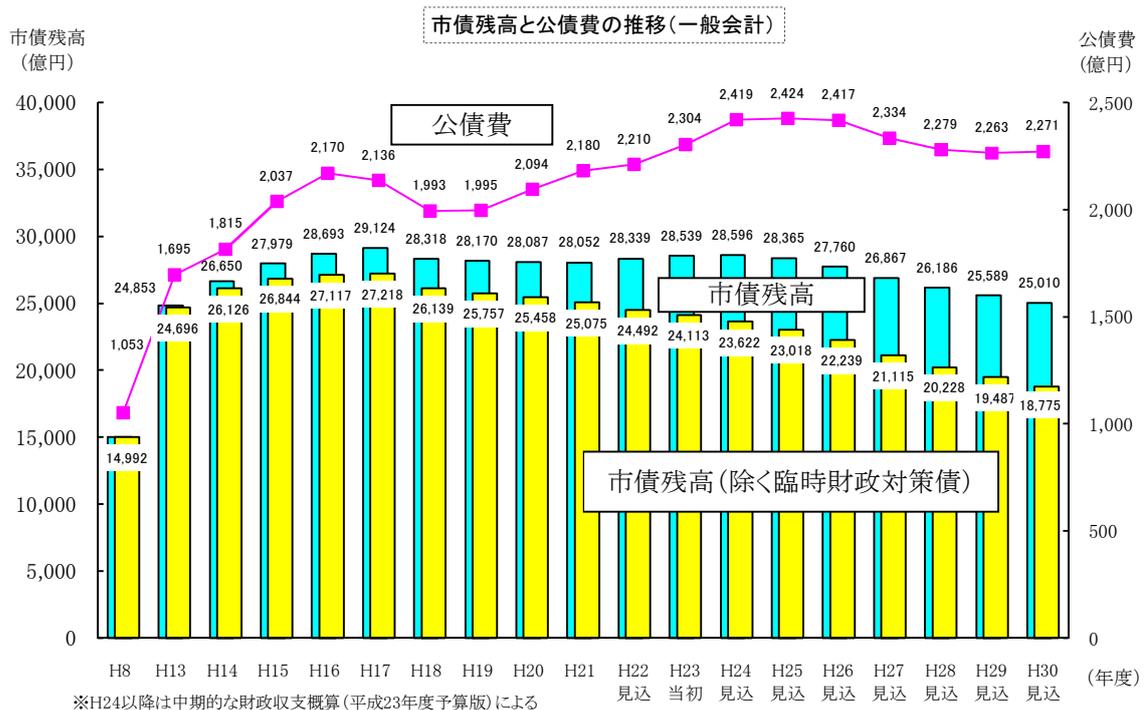
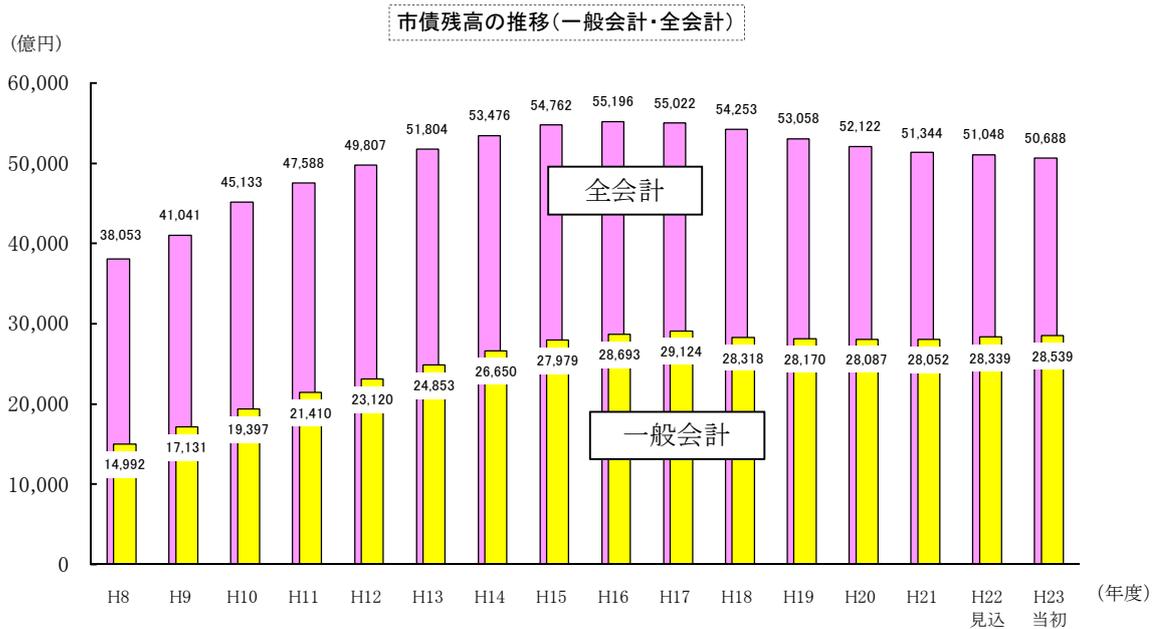


5. 公債費と市債残高

大阪市では、都市基盤と生活環境の整備のために、早くから積極的に市債を活用してきましたが、近年においては、公共事業費を減少させることによって、市債の新規発行額を極力抑制したことから、市債残高は、全会計ベースでは、平成16年度をピークに減少しています。

また一般会計の市債残高についても、臨時財政対策債を除く市債残高については、平成17年度をピークに着実に減少する見込みです。

しかし公債費は、この間累積した市債残高の償還のため、しばらくは増加を続け、平成25年度前後をピークに、減少していく見込みです。



6. 市政改革基本方針(平成18年2月策定)の成果

大阪市では、平成18年2月に「市政改革基本方針」を策定し、様々な取組を進めた結果、掲げた目標を大きく上回る成果を上げました。

- ・ 経費の削減では、目標額2,250億円を大きく上回る2,719億円を削減し、5年間の削減累計額は8,961億円にのびります。
- ・ 職員数は9,000人近くを削減し、目標の3万人台を実現しました。2万人台の職員数をめざし、さらなる削減に取り組みます。
- ・ 給与の削減率は政令市の中で最大です。その結果、給与水準は19政令市中、18番目です。
- ・ 市債残高も4,000億円削減し、将来の子どもたちへの借金を着実に減らしています。

「市政改革基本方針」の成果 ダイジェスト

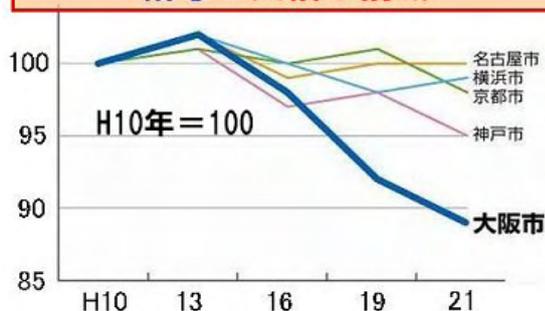
経費削減累計額は8961億円



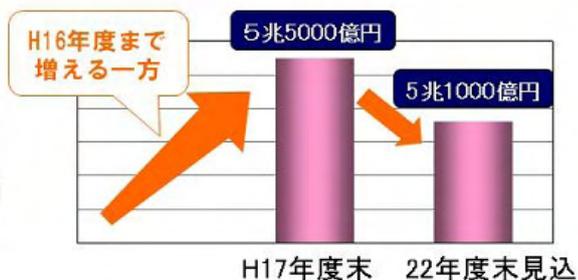
職員数を8623人削減



給与の大幅な削減



市債残高を4000億円削減



平成23年3月に策定された「なにわルネッサンス2011－新しい大阪市をつくる市政改革基本方針－」に基づき、持続可能な大阪市を支える行財政基盤の構築を目指し、引き続き改革に取り組んでまいります。

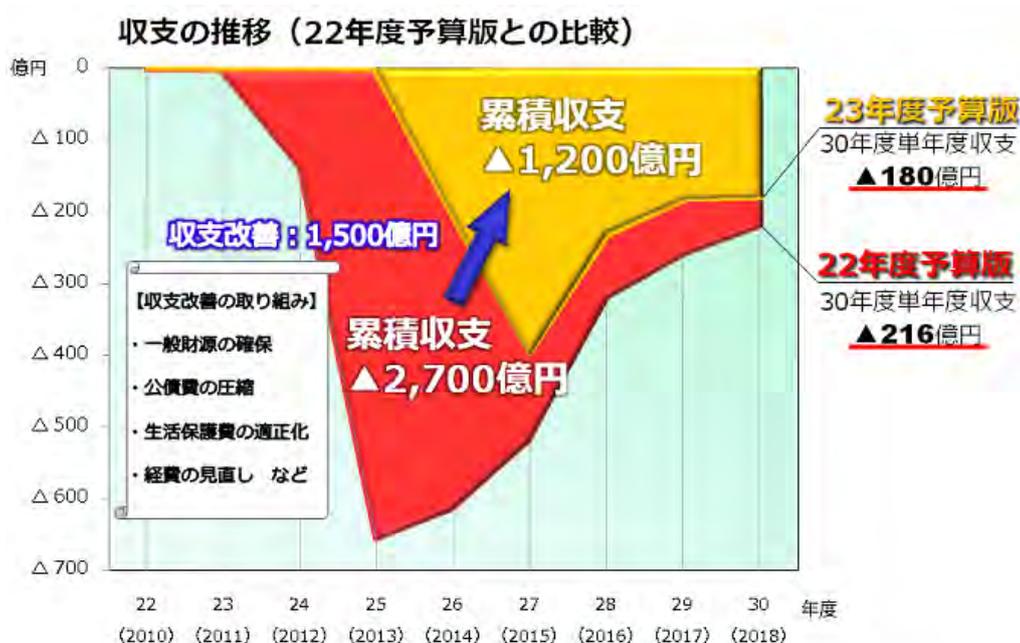
II 今後の財政収支概算と取組

○収支の概要

公債費の増や社会保障費の自然増があるものの、市税収入や地方交付税等の一般財源を確保するとともに、経費の見直しなどの改革の効果により収支を改善。

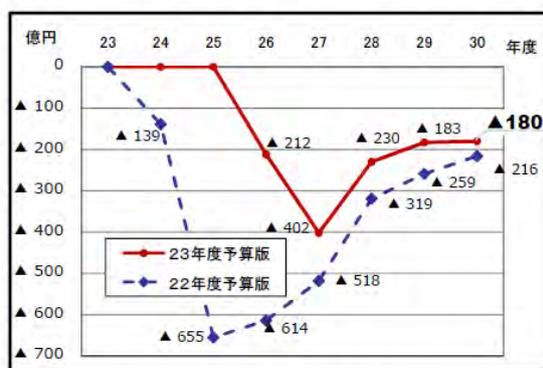
【平成30年度の累積収支不足額】

前回(22年度予算版)から約1,500億円改善: 約▲2,700億円(平成22年度から平成30年度)
⇒約▲1,200億円(平成23年度から平成30年度)

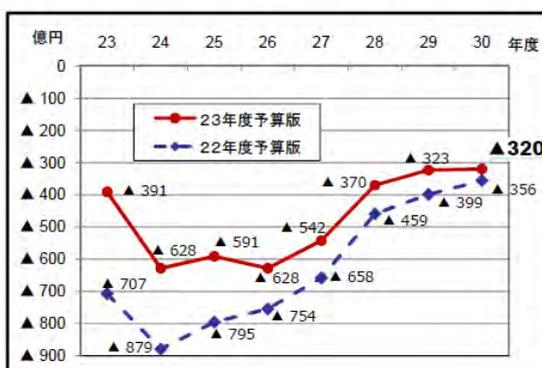


○単年度収支不足額(平成23～31年度)

- ・ 前回と比べ、累積収支不足は大幅に改善。
 - ・ 単年度収支(補てん財源充当後)は、30年度において▲180億円。
 - ・ 補てん財源充当前(通常収支)でも、30年度において▲320億円。
- 単年度収支不足の解消はもちろんのこと、補てん財源依存からの脱却もめざし、更なる財政構造の強化を図る必要がある。



補てん財源充当後



通常収支
(補てん財源充当前)

※補てん財源・・・不用地売却代、蓄積基金繰入金など

○収支均衡に向けた取り組み

「中期的な収支均衡に向けたフレーム」(平成22年2月)の三本柱に基づき、8年間で▲1,200億円の解消を図る。

・「中期的な収支均衡に向けたフレーム」

① 「成長戦略」による税収の回復促進 + 30億円/年
(税収の増 約+120億円、地方交付税の減 約▲90億円)

② 生活保護費の措置不足解消 + 150億円/年

③ 「なにわルネッサンス2011」による経費の削減 + 120億円/年

※ 但し、「税収の回復促進」「生活保護費の措置不足解消」については、効果発現までのタイムラグを勘案。

イメージ図

		「新たな市政改革」期間中					28～30年度		
「成長戦略」による税収の回復促進		①					④		
生活保護費の措置不足解消		②					⑤		
「なにわルネッサンス2011」による経費の削減		③					⑥		
合計 (今後の取組み)		600億円					600億円以上		

	収支改善額/年	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
「成長戦略」による税収の回復促進	30億円	効果発現までのタイムラグ					①	④	
生活保護費の措置不足解消	150億円	効果発現までのタイムラグ					②	⑤	
「なにわルネッサンス2011」による経費の削減	120億円		③					⑥	
		単年度 36億円 ※23年度予算反映							

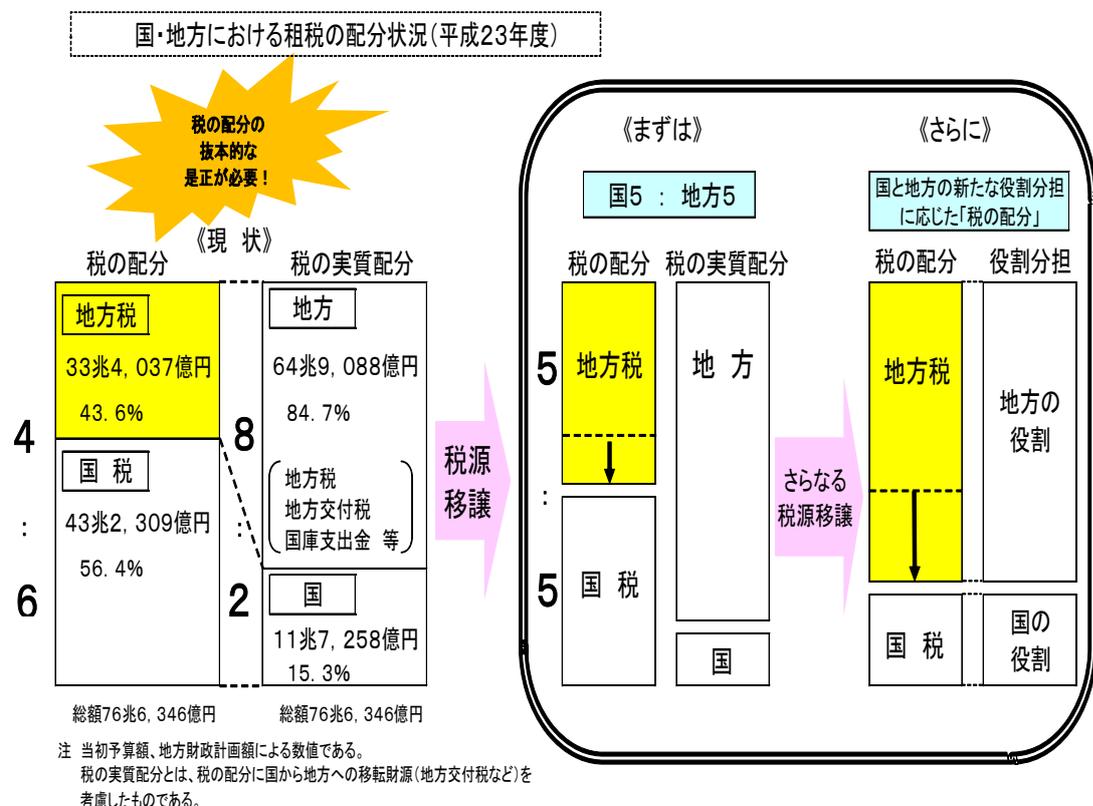
Ⅲ 大都市税財政制度の確立への取組

税制をはじめとする現行の市町村税財政制度は、昼間流入人口などによる大都市特有の財政需要や、都市の成熟化に伴う更新需要など、大都市の財政需要の実態に見合ったものになっていません。

大都市が自主的かつ総合的に行政を担うためには、国と地方、道府県と大都市の役割分担を抜本的に見直したうえで、大都市の実態と新たな役割分担に応じた大都市税財政制度を確立することが必要です。

○税源移譲を基本とした地方税財政改革の推進

複数の基幹税からの税源移譲により、国と地方の「税の配分」を、まずは5:5とすること、さらに、国と地方の新たな役割分担に応じたものとするよう、他の政令指定都市と連携を図りながら、国等に引き続き強く求めています。



○大都市税財源の充実強化

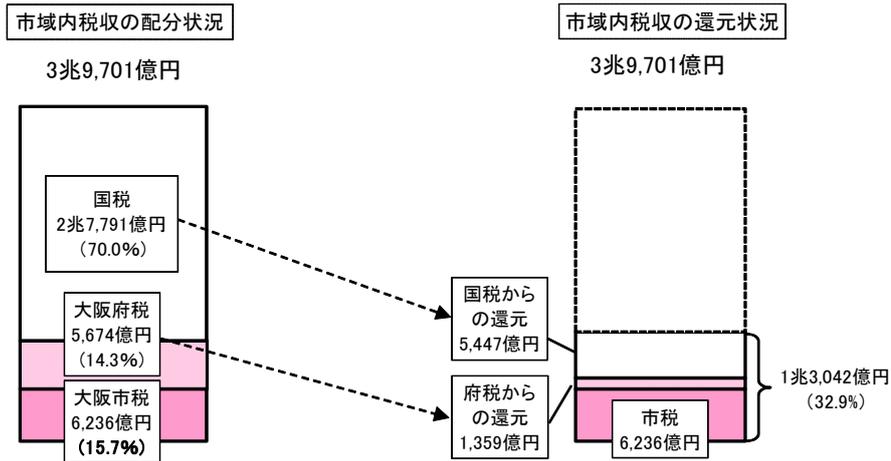
・都市的税目である法人所得課税や消費・流通課税での税源移譲

大阪市は、高密度な経済活動の場となっており、市内で納められる税は、国税、地方税を合わせて約4.0兆円(平成21年度)と非常に多額となっています。

しかし、豊かな税源を充分吸収し得ない税制度のために、このうち市税として大阪市へ入る割合は、わずか15.7%にすぎません。

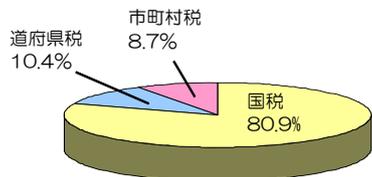
したがって、大阪市が市域内税収を活用し、大都市特有の財政需要に対応した自主的・自立的な行財政運営が行えるよう、都市的税目である法人所得課税や消費・流通課税での税源移譲を行い、市税への配分割合を高める必要があります。

市域内税収の配分状況等(平成21年度決算)



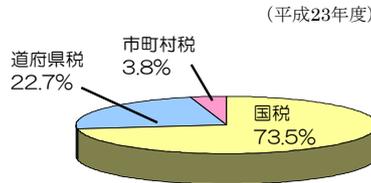
法人所得課税及び消費・流通課税の配分割合

法人所得課税の配分割合(実効税率)



注 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率である。平成23年度税制改正案を反映すると、国税80.3%、道府県税11.3%、市町村税8.4%となる。

消費・流通課税の配分割合(平成23年度)



注 国の当初予算額、地方財政計画額による数値である。

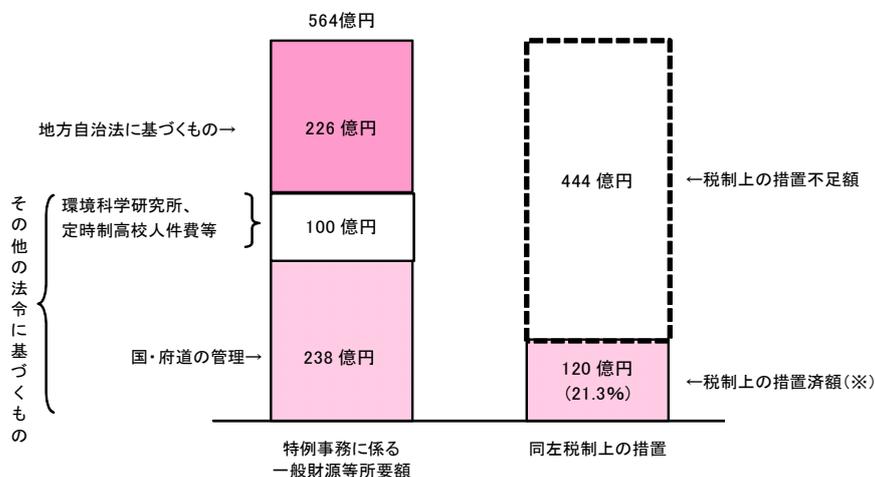
・事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

大都市では、地方自治法に基づき府県に代わって行っている事務のほか、道路法に基づく国・府道管理事務なども行っています。

しかし、これらに要する一般財源のうち、税制上の措置がなされているのは、大阪市では約2割にすぎません。

したがって、所要額が措置されるよう道府県から政令指定都市への税源移譲による大都市特例税制の創設に向け、引き続き国等へ強く求めていきます。

大都市の事務配分の特例に伴う税制上の措置不足額(平成22年度大阪市予算)



※ 別途、大都市の特例として発売できる宝くじの収益金(平成22年度大阪市予算166億円)を含めてもなお不足が生じている。

第2 平成23年度当初予算の概要

I 会計別予算

平成23年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

会 計 名	23年度当初	22年度当初	増 △ 減	伸び率
一 般 会 計	1,720,550	1,690,478	30,072	1.8
第 1 部	1,274,367	1,247,129	27,238	2.2
第 2 部	446,183	443,349	2,834	0.6
特 別 会 計	2,214,853	2,164,534	50,319	2.3
食 肉 市 場 事 業	2,373	2,449	△ 76	△ 3.1
市 街 地 再 開 発 事 業	24,847	18,459	6,388	34.6
駐 車 場 事 業	1,608	1,154	454	39.3
有 料 道 路 事 業	422	432	△ 10	△ 2.3
土 地 先 行 取 得 事 業	65,454	68,939	△ 3,485	△ 5.1
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金	400	414	△ 14	△ 3.5
国 民 健 康 保 険 事 業	330,217	340,482	△ 10,265	△ 3.0
心 身 障 害 者 扶 養 共 済 事 業	520	519	1	0.4
介 護 保 険 事 業	188,686	185,164	3,522	1.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	25,028	24,981	47	0.2
(老 人 保 健 医 療 事 業)	-	316	△ 316	皆減
小 計	639,555	643,309	△ 3,754	△ 0.6
中 央 卸 売 市 場 事 業	20,907	18,505	2,402	13.0
港 営 事 業	30,952	39,815	△ 8,863	△ 22.3
下 水 道 事 業	141,186	144,983	△ 3,797	△ 2.6
小 計	193,045	203,303	△ 10,258	△ 5.0
自 動 車 運 送 事 業	27,360	28,579	△ 1,219	△ 4.3
高 速 鉄 道 事 業	270,663	242,136	28,527	11.8
水 道 事 業	103,354	106,798	△ 3,444	△ 3.2
工 業 用 水 道 事 業	3,304	2,925	379	12.9
市 民 病 院 事 業	50,599	49,379	1,220	2.5
小 計	455,280	429,817	25,463	5.9
公 債 費	926,973	888,105	38,868	4.4
合 計	3,935,403	3,855,012	80,391	2.1
純 計	2,744,070	2,703,416	40,654	1.5

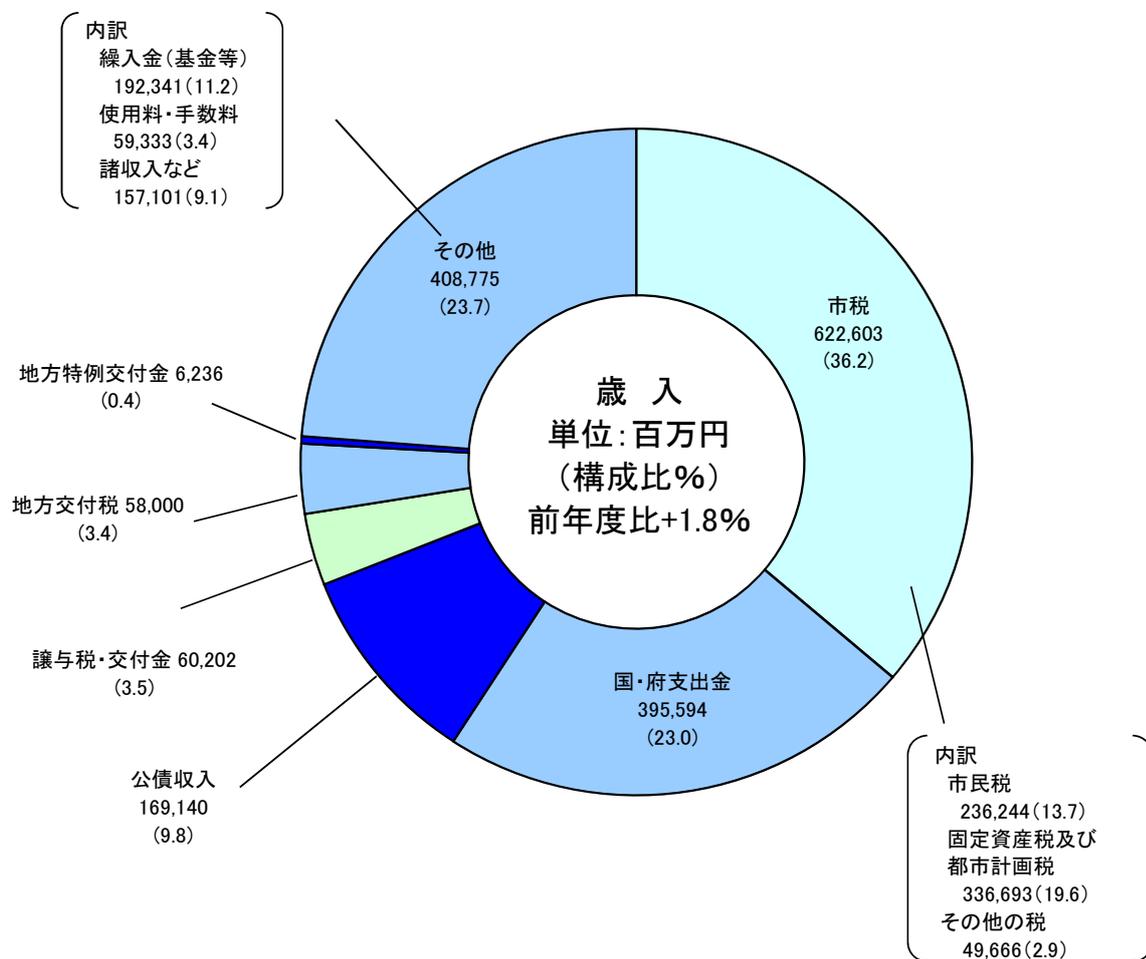
II 一般会計予算の概要

平成23年度の一般会計予算については、前年度と比べて300億円・1.8%増の1兆7,205億円になっています。歳入については、市税収入が厳しい雇用情勢から、個人市民税の減収が見込まれるものの、企業収益の改善により、法人市民税の増収が見込まれることから、昨年度より135億円増、3年ぶりの増収となる6,226億円となっています。

歳出については、職員数の削減や給与カットの継続等により人件費を削減するとともに、生活保護費については適正化の取り組みを強力に推進し、「大阪経済の活性化」と「住民自治の実現」を柱に、施策の選択と集中による事業の重点化を行っています。

○歳入予算の構成を円グラフで表すと以下のようになります。

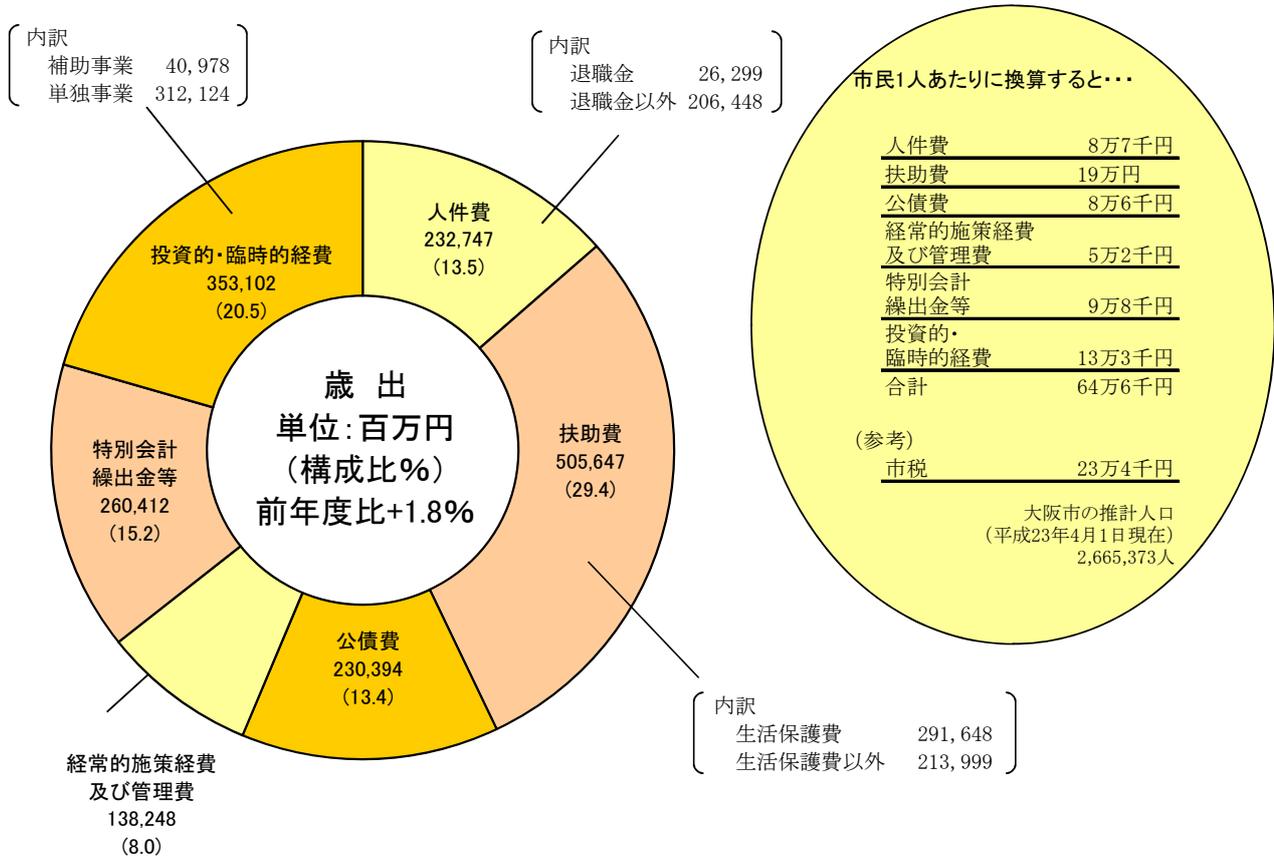
歳入予算 1,720,550百万円



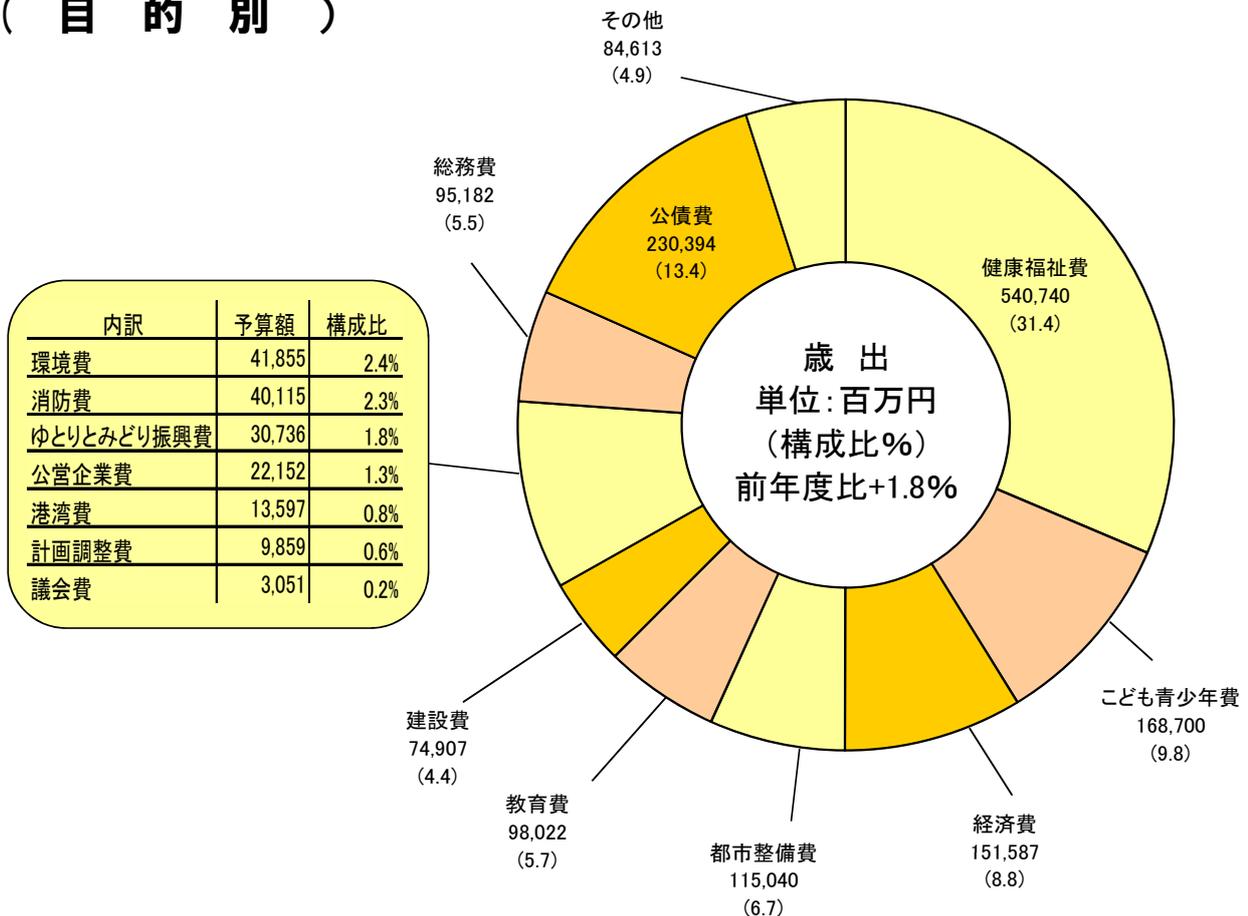
○歳出予算の構成を性質別、目的別に円グラフで表すと以下ようになります。

歳出予算 1,720,550百万円

(性 質 別)



(目 的 別)



Ⅲ 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金(差等補助)

大阪府は、府下の市町村に補助金等を支出する場合に、指定都市である大阪市や堺市を対象から除くなど、他の市町村と差を設けており、これを「差等補助」と言います。

大阪市民も府内の他の住民と同じように府民税を負担しているにもかかわらず、教育などの基礎的な行政サービス分野において、指定都市という理由で差を設けるべきではありません。大阪市民にも補助金が配分されるよう、府に対して強く求めています。

○平成23年度の差等補助	3項目	2,900万円
特別支援学校への看護師配置事業		1,100万円
学校元気アップ地域本部事業		1,000万円
子育て支援事業		800万円

○その他の差等補助について

大阪府は、公立中学校への給食導入促進事業費補助金を、平成23年度から予算計上していますが、指定都市はその補助対象から除外され、新たな「差等補助」となっています。

また、特別支援学校の新設や拡充において、大阪府は補助制度を設けているにもかかわらず、平成5年度以降、補助金を交付していません。

特別支援学校については、府に設置が義務付けられていますが、今後は、大阪市が主体となって設置・運営をできるよう、府から市への設置義務の移管とそれに伴う財源の移譲を国に対して求めています。

それが実現していない現状にあつては、現行の制度に基づき、補助金の交付を大阪府へ求めています。

IV 重点的に取り組む主な事業

大阪経済の活性化 ～成長戦略の実行による関西経済への貢献～

- ◎文化・観光による都市魅力の創造
 - 関西メガセール推進事業
中国の旧正月の時期等に他都市、民間事業者とも連携し、関西への外国人観光客の商業施設等への受け入れを促進
 - 中国・アジアからの観光客誘致強化事業
中国・アジア主要都市への広告展開やトッププロモーションを実施
- ◎低炭素社会の構築に向けた取り組み
 - (仮称)大阪市地球温暖化対策条例の制定
市域の事業者のCO2排出抑制に向けた取り組みの推進など(23年秋制定予定)
 - 生物多様性地域戦略の策定など
自然環境の保全・創出に関する施策の方向性等を示すとともに、大阪城公園における生き物環境保全・活用策の検討
- ◎新たな需要創造に向けた重点的な投資
 - 成長産業チャレンジ支援事業
成長産業に挑戦する中小企業に対し、新技術・製品の研究開発等にかかる経費の一部を助成および専任コーディネーターを配置し事業化を支援
 - 見本市産業の育成
海外バイヤーを大阪に呼び込み、中小企業と直接商談できる展示会を開催など
 - クリエイティブ産業創出・育成支援事業
御堂筋のブランド力の向上に向けた検討とデザインイベントによるムーブメントづくりなど
- ◎大阪の発展を支える人材の集積・育成
 - 小中一貫教育の推進
義務教育9年間を見通した教育課程を編成し、学習指導や生活指導等を実施
施設一体型小中一貫教育校の整備(中学校の活用)
 - 輝け「未来」・こども夢体験プロジェクト
こども 夢・創造プロジェクト事業、サマースクールシティ事業、
地域こども体験学習事業、トップアスリートによる「夢・授業」
 - 乳幼児医療費の公費負担の拡充
所得制限 児童手当法の特例給付基準 →0～2歳について、入通院とも撤廃
入院 小学校修了まで → 中学校修了まで
通院 義務教育就学前まで
 - 保育サービスの充実
保育所の整備など

◎重点戦略拠点の整備

[大阪駅周辺地区]

○オープン・イノベーション拠点の形成

産学官の連携による、新たな価値や技術を創造する拠点の開設に向け、開設準備室を設置し、研究成果の実用性検証の支援等先行プロジェクトを実施

[臨海部]

○国際コンテナ戦略港湾の実現

阪神港の連携の推進や、コンテナ貨物の内航船・フェリー等を用いた海上輸送へのシフト等に対する助成の創設など

住民自治の実現 ～地域の再生をめざした参加型住民自治の充実～

◎地域力の復興のための取り組み

○地域活動協議会の設立・運営・活動支援のモデル実施(4区7地域)

みんなで考え、話し合い、課題解決に向け活動する仕組みづくりを支援

○新しい区役所・市役所のかたち

区政会議の運営、協働推進に向けた職員づくり・体制づくり、区役所窓口におけるフロアマネージャーの配置、区役所における地域担当制の強化など

◎地域主権の取り組み

○救急安心センター事業の推進

府内全市町村と連携し、適切な医療機関の案内など

雇用と福祉の連携によるセーフティネットの再構築

◎生活保護改革の推進

○生活保護適正化推進事業の実施

「生活保護行政特別調査プロジェクトチーム」による、悪質な不正受給・請求や「貧困ビジネス」事業者への対応の強化など

◎就業の促進と雇用の創出

○雇用創出事業

大阪市ジョブアタック事業の拡充など

行政として早急に取り組む必要がある課題への対応

◎児童虐待対策

○要保護児童対策地域協議会の機能強化

各区で行う個別ケース会議や事例検討会に、虐待対策に精通した学識経験者等を派遣し、参加機関の専門性を強化

第3 平成22年度歳入歳出予算執行状況

平成23年3月31日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

(単位:百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
一 般 会 計	1,728,007	1,399,957	81	1,728,007	1,228,970	71
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,449	784	32	2,449	1,863	76
市街地再開 事 業 会 計	25,056	4,760	19	25,056	2,564	10
駐 車 場 事 業 会 計	1,154	846	73	1,154	78	7
有 料 道 路 事 業 会 計	432	286	66	432	97	22
土地先行取得 事 業 会 計	65,124	5,367	8	65,124	6,489	10
母子寡婦福祉 貸付資金会計	414	364	88	414	328	79
国民健康保険 事 業 会 計	377,509	216,292	57	377,509	299,478	79
心身障害者扶養 共済事業会計	519	389	75	519	487	94
老人保健医療 事 業 会 計	316	114	36	316	80	25
介 護 保 険 事 業 会 計	178,935	139,232	78	178,935	161,268	90
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	24,981	22,448	90	24,981	20,557	82

第4 市有財産・市債・一時借入金の 現在高及び債務負担行為の状況

I 市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
1. 公 有 財 産	6,662,150	90.7
土地	4,559,640	62.1
建物	1,709,948	23.3
動産	5,552	0.1
物権	357	0.0
有価証券	140,751	1.9
出資による権利	233,371	3.2
不動産の信託の受益権	12,531	0.1
2. 物 品	123,083	1.7
備品	101,934	1.4
車両	18,872	0.3
船舶	2,277	0.0
3. 債 権	116,427	1.6
4. 基 金	442,995	6.0
合 計	7,344,655	100.0

※数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

(注) 本現在高は平成23年3月末日現在

(公営企業会計及び準公営企業会計分を除く)

「物品」については、1件100万円以上のもの

II 市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

(平成23年3月末日現在)

会 計 別	現 在 高	市民1人当たり	市民1人当たり
		現 在 高 (夜間人口)	現 在 高 (昼間人口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,807,109	1,053,177	783,742
食 肉 市 場 事 業 会 計	732	275	204
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	211,701	79,426	59,107
駐 車 場 事 業 会 計	3,771	1,415	1,053
有 料 道 路 事 業 会 計	1,984	744	554
土 地 先 行 取 得 事 業 会 計	284,425	106,711	79,411
母 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金 会 計	2,353	883	657
合 計	3,312,075	1,242,631	924,728

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成23年4月1日現在の推計人口2,665,373人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ 一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

(平成23年3月末日現在)

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
169,000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ 債務負担行為の状況

平成22年度下半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事 項 名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
税務事務システム事業	平成23年度	242,000 千円	112,501 千円
事務室改修工事	平成23年度	665,000	384,358
街路築造工事	平成23年度	330,000	35,146
土地区画整理事業に伴う街路築造工事	平成23年度	239,000	140,326
土地区画整理事業に伴う下水管渠築造工事	平成23年度	409,000	88,601
共同溝築造工事	平成23～24年度	170,000	155,000
道路築造工事	平成23年度	1,672,000	1,012,257
橋梁建設工事	平成23～24年度	251,000	40,131
橋梁改修工事	平成23～24年度	439,000	291,988
河川改修工事	平成23～24年度	597,000	297,171
泉布観改修工事	平成23年度	43,000	34,793
スポーツ施設省エネルギーサービス(ESCO)事業	平成23～37年度	143,000	117,930
公園樹及び街路樹保全工事	平成23年度	101,000	98,509
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平成23年度	420,000	187,169
公営住宅建設工事	平成23～25年度	8,426,000	5,571,988
改良住宅建設工事	平成23年度	211,000	160,334
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成23～31年度	1,065,000	249,220

事 項 名	債務負担期間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成23～29年度	223,000	46,279
消 防 庁 舎 建 設 工 事	平成23～25年度	712,000	575,268
消防救急無線デジタル化設備整備	平成23～27年度	2,543,000	2,280,180
校 舎 建 設 工 事	平成23年度	2,289,000	1,296,062

(注) 公園樹及び街路樹保全工事については、上半期の契約金額を下半期に変更したもの。

公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第5 市民の負担状況

平成23年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市 税 収 入	う ち 個 人 市 民 税	個 人 市 民 税 一 人 当 たり 負 担 額
百万円	百万円	円
622,603	127,737	113,026

(注) 個人市民税一人当たり負担額は、平成22年7月1日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数(税を負担いただいている方)1,130,152人を用いて算出しています。

第6 準公営企業の平成22年度下半期の業務状況

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が36億1,700万円、費用が41億6,200万円となり、差引5億4,500万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の市場西棟外壁改修工事や市場東棟太陽光発電設備設置工事を完成させるとともに、東部市場再整備を進めました。

2. 損益計算書の要旨

（自 平成 22年 10月 1日
至 平成 23年 3月 31日）

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,192	営 業 収 益	3,028
市 場 管 理 費	1,623	売 上 高 割 使 用 料	410
そ の 他	1,569	施 設 使 用 料	2,063
		雑 収 益	555
営 業 外 費 用	844	営 業 外 収 益	556
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	554
特 別 損 失	126	経 常 損 失	(452)
		特 別 利 益	33
合 計	4,162	当 期 純 損 失	545
		合 計	4,162
	当 期 純 損 失	545百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	29,447百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	29,992百万円	

(注)なお、上半期に消費税及び地方消費税還付金39百万円を営業外収益に計上していましたが、決算時に控除したため、平成22年度上半期及び下半期合計の営業外収益は1,176百万円となります。

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	117,584	固 定 負 債	7,797
有形固定資産	116,628		
土 地	17,210	流 動 負 債	9,655
建 物	69,591	一時借入金	7,346
そ の 他	25,169	未 払 金	1,650
建設仮勘定	4,658	預 り 金	605
無形固定資産	257	そ の 他	54
投 資	699		
		資 本 金	89,013
流 動 資 産	438	自己資本金	25,668
現金・預金	51	借入資本金	63,345
未 収 金	232		
そ の 他	155	剰 余 金	11,576
		資本剰余金	41,568
繰 延 勘 定	19	欠 損 金	△ 29,992
		(うち当年度純損失)	(△ 704)
合 計	118,041	合 計	118,041

(注)有形固定資産の減価償却累計額 49,441百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高(平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
69,669	4,439	3,043	71,065

2 一時借入金の現在高(平成23年3月31日現在)

7,346百万円

5. 業務の状況

1 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
本 場	トン 297,884	トン 315,686	トン △ 17,802	% △ 5.6	百万円 123,926	百万円 119,855	百万円 4,071	% 3.4
東 部 市 場	132,604	141,913	△ 9,309	△ 6.6	50,667	49,789	878	1.8
合 計	430,488	457,599	△ 27,111	△ 5.9	174,593	169,644	4,949	2.9

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
本 場 建 物 改 良	百万円 56	市場西棟外壁改修工事
本 場 設 備 改 良	141	市場東棟太陽光発電設備設置工事等
東 部 市 場 再 整 備	2,321	東部市場再整備工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 港 営 事 業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が53億6,200万円、費用が80億9,900万円となり、差引 27億3,700万円の損失となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、上屋アスベスト対策等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲地区の護岸築造、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成22年10月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	3,358	港湾施設提供事業収益	2,615
営業費用	3,144	営業収益	2,316
荷役機械運営費	155	荷役機械収益	228
上屋倉庫運営費	2,128	上屋倉庫収益	1,911
引船運営費	122	引船収益	177
その他	739		
営業外費用	214	営業外収益	299
大阪港埋立事業費用	4,687	大阪港埋立事業収益	2,747
営業費用	3,644	営業収益	2,242
土地売却原価	89	土地売却収益	115
一般管理費	2,689	土地賃貸料収益	2,127
その他	866		
営業外費用	1,043	営業外収益	505
		経常損失	(2,683)
特別損失	54		
		当期純損失	2,737
合 計	8,099	合 計	8,099
		当期純損失	2,737 百万円
		前期繰越欠損金	50,612 百万円
		当年度未処理欠損金	53,349 百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	152,890	固 定 負 債	33,838
有 形 固 定 資 産	139,296		
土 地	94,452	流 動 負 債	2,483
建 物	29,439	未 払 金	1,859
構 築 物	8,640	預 り 金	624
機 械 及 び 装 置	4,877		
そ の 他	1,015	資 本 金	405,132
建 設 仮 勘 定	873	自 己 資 本 金	244,415
無 形 固 定 資 産	82	借 入 資 本 金	160,717
投 資	13,512		
土 地 造 成 勘 定	237,123	剩 余 金	△ 47,888
完 成 土 地	141,177	資 本 剩 余 金	5,461
未 成 土 地	95,946	欠 損 金	△ 53,349
流 動 資 産	3,509	(うち当年度純損失)	(△870)
現 金 ・ 預 金	274		
未 収 金	1,008		
短 期 貸 付 金	2,100		
そ の 他	127		
繰 延 勘 定	43		
合 計	393,565	合 計	393,565

(注) 有形固定資産の減価償却累計額64,839百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末 企業債債	起 債 額	償 還 額	現 在 高
168,241	2,528	6,759	164,010

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

1 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引		
			増 △ 減	比 率	
荷役機械	一 般	4 基	9 基	△ 5 基	△ 55.6 %
	専 用	1 基	4 基	△ 3 基	△ 75.0
上 屋	82 棟	83 棟	△ 1 棟	△ 1.2	
附 設 事 務 所	56 ヲ所	59 ヲ所	△ 3 ヲ所	△ 5.1	
サ イ ロ 施 設	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—	
貯 炭 場	20,317 m ²	20,317 m ²	0 m ²	—	
荷 さ ば き 地	982,988 m ²	866,150 m ²	116,838 m ²	13.5	
引 船	3 隻	4 隻	△ 1 隻	△ 25.0	

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

(1) 港湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	85	咲洲C-9岸壁クレーン改良工事等
埠 頭 用 地 整 備	48	咲洲埠頭用地整備等
上 屋 整 備	185	上屋アスベスト対策等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
咲 洲 地 区 埋 立	286	護岸築造等
鶴 浜 地 区 埋 立	1	道路整備工事
夢 洲 地 区 埋 立	965	埋立工事等
関 連 事 業	788	上水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 22 年度下半期における経営収支は、収益が 363 億 7,700 万円、費用が 346 億 8,400 万円となり、差引 16 億 9,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道改善対策や、住之江下水処理場急速ろ過池の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成 22 年 10 月 1 日〕
〔至 平成 23 年 3 月 31 日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	28,801	営 業 収 益	20,052
管 渠 費	2,512	下 水 道 使 用 料	19,593
抽 水 所 費	1,456	そ の 他 営 業 収 益	459
処 理 場 費	6,126		
そ の 他	18,707		
営 業 外 費 用	5,883	営 業 外 収 益	16,311
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	15,756
経 常 利 益	(1,679)		
		特 別 利 益	14
当 期 純 利 益	1,693		
合 計	36,377	合 計	36,377
当 期 純 利 益		1,693 百万円	
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金		224 百万円	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,917 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,278,711	固 定 負 債	12,018
有 形 固 定 資 産	1,250,794		
構 築 物	773,622	流 動 負 債	24,519
機 械 及 び 装 置	250,943	未 払 金	24,278
そ の 他	226,229	そ の 他	241
無 形 固 定 資 産	20,450		
投 資	7,467	資 本 金	599,634
		自 己 資 本 金	66,603
流 動 資 産	40,011	借 入 資 本 金	533,031
現 金 ・ 預 金	236		
未 収 金	6,190	剰 余 金	682,732
短 期 貸 付 金	30,397	資 本 剰 余 金	680,815
前 払 金	3,147	利 益 剰 余 金	1,917
そ の 他	41	(うち当年度純利益)	(1,917)
繰 延 勘 定	181		
合 計	1,318,903	合 計	1,318,903

(注)有形固定資産の減価償却累計額 598,493 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
546,417	12,557	14,216	544,758

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

な し

5. 業務の状況

1 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,877,118 m	4,867,021 m	10,097 m	0.2 %
抽 水 所	58 ヲ所	58 ヲ所	0 ヲ所	—
下 水 処 理 場	12 ヲ所	12 ヲ所	0 ヲ所	—
スラッジセンター	1 ヲ所	1 ヲ所	0 ヲ所	—
排 水 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,505,000 m ²	190,505,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
北 浜 逢 阪 貯 留 管 築 造 工 事	4,336	平成20年度からの継続工事(延長4.7km)
深 江 ～ 中 浜 幹 線 下 水 管 渠 築 造 工 事	503	平成14年度からの継続工事(延長2.3km)
住 之 江 下 水 処 理 場 急 速 ろ 過 池 築 造 工 事	143	急速ろ過池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第7 公営企業の平成22年度下半期の業務状況

I 自動車運送事業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が91億9,600万円、費用が108億4,700万円となり、差引16億5,100万円の損失となりました。

建設改良工事については、ハイブリッドノンステップバスなど路線バス25両を購入したほか、バスロケーションシステムの整備などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	10,351	営 業 収 益	6,141
車 両 保 存 費	913	運 輸 収 益	6,031
運 転 費	5,210	運 輸 雑 収	110
そ の 他	4,228		
営 業 外 費 用	496	営 業 外 収 益	2,198
		うち一般会計補助金	915
		うち高速鉄道事業会計繰入金	1,230
		経 常 損 失	(2,508)
		特 別 利 益	857
		当 期 純 損 失	1,651
合 計	10,847	合 計	10,847
	当 期 純 損 失	1,651 百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	58,784 百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	60,435 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	23,434	固 定 負 債	7,753
有形固定資産	23,426		
土 地	5,052	流 動 負 債	4,416
建 物	8,881	未 払 金	4,051
車 両	6,172	そ の 他	365
そ の 他	3,314		
建設仮勘定	7	資 本 金	64,010
投 資	8	自 己 資 本 金	46,305
		借 入 資 本 金	17,705
流 動 資 産	4,993	剰 余 金	△ 47,752
現 金 ・ 預 金	2,850	資 本 剰 余 金	12,683
未 収 金	2,061	欠 損 金	△ 60,435
そ の 他	82	(うち当年度純損失)	(△ 1,523)
合 計	28,427	合 計	28,427

(注) 有形固定資産の減価償却累計額等 28,834百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
18,254	1,185	1,734	17,705

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

な し

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	624.8 km	631.2 km	△ 6.4 km	△ 1.0 %
在 籍 車 数	719 両	719 両	0 両	—
運 転 車 数	632 両	698 両	△ 66 両	△ 9.5
走 行 キ ロ	60,243 km	66,532 km	△ 6,289 km	△ 9.5
乗 車 人 員	218,753 人	227,962 人	△ 9,209 人	△ 4.0
乗 客 収 入	33,137,159 円	34,698,521 円	△ 1,561,362 円	△ 4.5

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 前年同期は貸切バスを除く。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
車 両 購 入	643 百万円	路線バス25両購入(うちハイブリッドノンステップバス3両)
バスロケーションシステム整備工事	94	接近・発車表示器の更新など39基
営 業 所 改 良 工 事	467	東成営業所建替

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ 高速鉄道事業

1. 概況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が818億6,000万円、費用が734億7,200万円となり、差引 83億8,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター設置工事、可動式ホーム柵設置工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔自 平成22年10月1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	60,617	営 業 収 益	75,058
車 両 保 存 費	5,152	運 輸 収 益	71,426
運 転 費	8,640	運 輸 雑 収	3,632
運 輸 費	12,249		
そ の 他	34,576		
営 業 外 費 用	12,197	営 業 外 収 益	6,802
うち自動車運送事業会計繰出金	1,230		
経 常 利 益	(9,046)		
特 別 損 失	658		
当 期 純 利 益	8,388		
合 計	81,860	合 計	81,860
	当 期 純 利 益	8,388 百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	10,250 百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	18,638 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,309,099	固 定 負 債	40,850
有 形 固 定 資 産	1,228,696		
土 地	48,919	流 動 負 債	32,411
線 路 設 備	899,533	未 払 金	15,399
電 路 設 備	156,242	信 託 事 業 借 入 勘 定	5,042
車 両	36,133	そ の 他	11,970
そ の 他	70,496		
建 設 仮 勘 定	17,373		
無 形 固 定 資 産	3,639	資 本 金	961,541
投 資	76,764	自 己 資 本 金	349,528
流 動 資 産	77,418	借 入 資 本 金	612,013
現 金 ・ 預 金	62,378		
未 収 金	8,886	剰 余 金	351,780
信 託 事 業 貸 付 勘 定	5,042	資 本 剰 余 金	333,142
そ の 他	1,112	利 益 剰 余 金	18,638
		(うち当年度純利益)	(23,902)
繰 延 勘 定	65		
合 計	1,386,582	合 計	1,386,582

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 921,046百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
669,221	17,425	36,474	650,172

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

な し

5. 業務の状況

1 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営業キロ	高速鉄道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中量軌道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在籍車数	高速鉄道	1,270 両	1,280 両	△ 10 両	△ 0.8
	中量軌道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,350 両	1,360 両	△ 10 両	△ 0.7
運転車数	高速鉄道	990 両	993 両	△ 3 両	△ 0.3
	中量軌道	60 両	60 両	0 両	—
	計	1,050 両	1,053 両	△ 3 両	△ 0.3
走行キロ	高速鉄道	314,587 km	314,599 km	△ 12 km	△ 0.0
	中量軌道	13,788 km	13,846 km	△ 58 km	△ 0.4
	計	328,375 km	328,445 km	△ 70 km	△ 0.0
乗車人員	高速鉄道	2,198,768 人	2,223,897 人	△ 25,129 人	△ 1.1
	中量軌道	70,241 人	70,475 人	△ 234 人	△ 0.3
	計	2,269,009 人	2,294,372 人	△ 25,363 人	△ 1.1
乗 客 収 入		392,446,731 円	395,960,363 円	△ 3,513,632 円	△ 0.9

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エレベーター設置工事	2,173	大日駅など16駅
可動式ホーム柵設置工事	1,437	長堀鶴見緑地線など
車両改造等工事	1,913	車いすスペースの整備など
業務機械化工事	1,742	自動定期券発行機購入など
火災対策設備整備工事	1,465	南森町駅など33駅

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が326億9,900万円、費用が330億7,100万円となり、差引3億7,200万円の損失となっておりまして、社団法人滋賀県造林公社の特定調停に係る貸付金の毀損等の特別損益を除いた経常損益では、23億8,500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、149万6,534世帯となり前年同期に比べ0.3%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	26,450	営 業 収 益	30,662
浄水送水費	5,768	給水収益	30,590
配水費	3,301	受託工事収益	14
給水費	3,249	その他営業収益	58
その他	14,132		
営 業 外 費 用	3,534	営 業 外 収 益	1,707
経 常 利 益	(2,385)		
特 別 損 失	3,087	特 別 利 益	330
		当 期 純 損 失	372
合 計	33,071	合 計	33,071
	当 期 純 損 失	372百万円	
	前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	14,188百万円	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	13,816百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	436,523	固 定 負 債	316
有 形 固 定 資 産	400,638	流 動 負 債	12,741
土 地	7,366	未 払 金	9,283
建 物	15,044	前 受 金	410
構 築 物	314,268	預 り 金	499
機 械 及 び 装 置	47,637	そ の 他	2,549
そ の 他	564	資 本 金	381,168
建 設 仮 勘 定	15,759	自 己 資 本 金	136,246
無 形 固 定 資 産	14,032	借 入 資 本 金	244,922
投 資	21,853	剰 余 金	84,506
流 動 資 産	42,140	資 本 剰 余 金	70,320
現 金 ・ 預 金	32,229	利 益 剰 余 金	14,186
未 収 金	4,999	(うち当年度純利益)	(5,241)
貯 蔵 品	739		
そ の 他	4,173		
繰 延 勘 定	68		
合 計	478,731	合 計	478,731

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 307,413百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
242,648	4,669	7,879	239,438

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

なし

5. 業務の状況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	218,617,200 ^{m³}	216,915,400 ^{m³}	1,701,800 ^{m³}	0.8 [%]
1 日 平 均	1,201,193 ^{m³}	1,191,843 ^{m³}	9,350 ^{m³}	0.8
給 水 世 帯 数	1,496,534世帯	1,491,633世帯	4,901世帯	0.3

(注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。

2. 給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	4,252	柴島浄水場設備改良等
配 水 設 備	4,284	配水管布設、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1,128	その他設備改良

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

IV 工業用水道事業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が9億4,900万円、費用が8億4,400万円となり、差引1億500万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水幹線の改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	734	営 業 収 益	865
浄 水 送 水 費	263	給 水 収 益	819
配 水 費	96	受 託 工 事 収 益	46
そ の 他	375		
営 業 外 費 用	72	営 業 外 収 益	15
経 常 利 益	(74)		
特 別 損 失	38	特 別 利 益	69
当 期 純 利 益	105		
合 計	949	合 計	949
	当 期 純 利 益	105	百万円
	前 期 繰 越 欠 損 金	1,693	百万円
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	1,588	百万円

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	15,175	流 動 負 債	861
有 形 固 定 資 産	15,175	未 払 金	470
土 地	3,337	前 受 金	19
建 物	74	預 り 金	1
構 築 物	9,429	そ の 他	371
機 械 及 び 装 置	2,278	資 本 金	10,238
そ の 他	25	自 己 資 本 金	8,040
建 設 仮 勘 定	32	借 入 資 本 金	2,198
流 動 資 産	4,932	剰 余 金	9,008
現 金 ・ 預 金	4,745	資 本 剰 余 金	10,596
未 収 金	55	欠 損 金	△ 1,588
そ の 他	132	(うち当年度純利益)	(243)
合 計	20,107	合 計	20,107

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 15,288百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
2,340	—	142	2,198

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

な し

5. 業務の状況

1 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	13,010,040m ³	13,804,670m ³	△ 794,630m ³	△ 5.8%
1 日 平 均	71,484m ³	75,850m ³	△ 4,366m ³	△ 5.8
給 水 社 数	309社	312社	△ 3社	△ 1.0
給 水 工 場 数	371工場	375工場	△ 4工場	△ 1.1

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
改 良 工 事	百万円	
浄 送 水 設 備	148	東淀川浄水場設備改良等
配 水 設 備	17	配水幹線改良等
そ の 他 設 備	8	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 市民病院事業

1. 概 況

平成22年度下半期における経営収支は、収益が222億6,900万円、費用が204億7,600万円となり、差引17億9,300万円の剰余となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成22年10月1日
至 平成23年3月31日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
医 業 費 用	19,251	医 業 収 益	17,529
給 与 費	9,362	入 院 収 益	12,244
材 料 費	4,286	外 来 収 益	4,409
そ の 他	5,603	一 般 会 計 負 担 金	603
		そ の 他 医 業 収 益	273
医 業 外 費 用	1,225	医 業 外 収 益	4,740
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	4,445
当 期 純 利 益	1,793		
合 計	22,269	合 計	22,269
	当 期 純 利 益	1,793百万円	
	前 期 繰 越 欠 損 金	28,967百万円	
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	27,174百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成23年3月31日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	76,691	固 定 負 債	4,811
有 形 固 定 資 産	76,675		
土 地	7,871	流 動 負 債	6,105
建 物	63,488	一 時 借 入 金	1,000
工具、器具及び備品	4,812	未 払 金	4,768
そ の 他	473	預 り 金	337
建 設 仮 勘 定	31		
無 形 固 定 資 産	16	資 本 金	67,942
		自 己 資 本 金	13,862
流 動 資 産	7,005	借 入 資 本 金	54,080
現 金 ・ 預 金	458		
未 収 金	6,115	剰 余 金	4,839
貯 蔵 品	430	資 本 剰 余 金	32,013
そ の 他	2	欠 損 金	△ 27,174
		(うち当年度純利益)	(4,033)
繰 延 勘 定	1		
合 計	83,697	合 計	83,697

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 51,257百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高 (平成23年3月31日現在)

平成22年度上半期末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円 51,869	百万円 1,032	百万円 2,145	百万円 50,756

2 一時借入金の現在高 (平成23年3月31日現在)

1,000百万円

5. 業務の状況

1 患者数

区分	当期	前年同期	差引	
			増△減	比率
病床数	1,502床	1,589床	△87床	△ 5.5%
1日平均入院患者数	1,160.8人	1,226.4人	△65.6人	△ 5.3
1日平均外来患者数	3,182.2人	3,421.5人	△239.3人	△ 7.0

(注) 病床数は、各期末現在である。

2 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
建物内部改修	222	総合医療センター9・10階病棟改修工事等
医療・検査用備品	507	磁気共鳴画像診断装置購入等
看護用備品	12	電動ベッド購入等
その他備品	182	哺乳瓶用高圧蒸気滅菌器等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。